

福島県農林水産業振興計画 (令和4年～令和12年度)の 水産関係指標と令和5年の現状

令和6年10月10日(木)

福島県農林水産部水産課

【目次】

- (1) 沿岸漁業生産額
- (2) 沿岸漁業新規就業者数
- (3) 漁業経営体数
- (4) 復旧した漁場等の生産力の発揮に取り組んだ団体数
- (5) 水産試験研究機関が開発した技術の導入魚種数
- (6) 内水面遊漁者数
- (7) 県内公設市場における県産水産物取扱量の回復割合
- (8) 海面漁業・養殖業産出額
- (9) 消費地市場における県産水産物の平均単価回復割合
- (1 0) 河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数

(1) 沿岸漁業生産額

<定義>

沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の属地生産量

	平成 2 2 年	令和 5 年	令和 1 2 年
目標値		36億円	100億円
実績値	92億円	40億円	



<現況>

- ・令和 5 年は40億円で対震災前比43%

<課題>

- ・計画的な生産拡大の更なる展開

<今後の取組>

- ・正確な情報発信、計画的な増産の支援
水産関係施設整備の推進 等

(2) 沿岸漁業新規就業者数

<定義>

沿岸漁業及び沖合底びき網漁業の新規就業者数

	平成 2 3 年～ 令和 2 年まで累計	令和 3 ～ 5 年度 までの累計	令和 3 ～ 12 年度 までの累計
目標値		30名	100名以上
実績値	75名	51名	



<現況>

- ・令和 3 ～ 5 年度の累計は51名
(令和 5 年度 26名)

<課題>

- ・継続的な新規就業者の確保
将来自立できる経営環境の確保

<今後の取組>

- ・漁業体験学習、水産出前教室
漁業現場での研修、資格取得の支援

(3) 漁業経営体数

<定義>

沿岸・沖合・遠洋漁業の経営体数の合計

	平成22年	令和5年	令和12年
目標値		557経営体	500経営体
実績値	730経営体	579経営体	

<現況>

・令和5年は**579経営体**で震災前の79.3%

<課題>

・継続的な新規就業者の確保
将来も安定的に経営できる環境づくり

<今後の取組>

・漁業現場での研修、資格取得の支援
操業拡大の支援 等

(4) 復旧した漁場等の生産力の発揮に取り組んだ団体数

<定義>

復旧・利用再開した漁場や魚礁等の管理を行った団体数

	平成22年度	令和5年度	令和12年度
目標値		16団体	20団体
実績値	-	17団体	

<現況>

・令和5年度は**17団体**が取組
(ウニの密度管理、ツメタガイ駆除)

<課題>

・新たな漁場整備等に伴う、操業ルール等の合意形成の場

<今後の取組>

・漁業者の意向確認や操業ルール等の確認
漁業者間での協議の場を設定 等

(5) 水産試験研究機関が開発した技術の導入魚種数

<定義>

県内水産試験研究機関が研究・開発して水産の現場に研究成果または技術が導入された魚種の数（魚種には貝類等の水産動植物を含む）

	平成 2 2 年度	令和5年度	令和 1 2 年度
目標値		20種	50種
実績値	-	21種	

<現況>

- ・令和5年度は21種で技術導入

<課題>

- ・技術の精度向上には科学的データの蓄積

<今後の取組>

- ・ICTによる迅速なデータ収集・解析・広報
調査船等によるデータ蓄積及びICTの実装



(6) 内水面遊漁者数

<定義>

県内の河川漁場への遊漁者数

	平成 2 2 年	令和 4 年	令和 1 2 年
目標値		43,100人	56,000人
実績値	56,000人	51,604人	

<現況>

- ・令和4年は51,604人で震災前の92%まで回復

<課題>

- ・原子力災害の影響や、天候不良、新型感染症対策等複合的な要因による遊漁者数の減少

<今後の取組>

- ・種苗放流の支援、外来魚等漁業被害対策
本県内水面漁場の魅力PR

(7) 県内公設市場における県産水産物取扱量の回復割合



<定義>

福島市及びいわき市の公設市場における県産水産物取扱量の回復率

	平成22年	令和4年	令和12年
目標値		47%	100%以上
実績値	100%	24%	

<現況>

- ・令和4年は震災前年比24%に留まる

<課題>

- ・操業拡大による流通量の増加
- ・消費者の理解醸成、購入機会の創出

<今後の取組>

- ・計画的な水揚げ増の取組支援、メディア連携等による本県漁業の魅力やおいしさの配信

(8) 海面漁業・養殖業産出額

<定義>

海面漁業・養殖業産出額（属人）

	平成22年	令和4年	令和12年
目標値		114億円	200億円以上
実績値	187億円	102億円	

<現況>

- ・令和4年は102億円でうち沖合・遠洋漁業は震災前年の約5割



<課題>

- ・沿岸漁業の操業拡大
- ・沖合、遠洋漁業では対象魚種が資源変動

<今後の取組>

- ・計画的な水揚げ増の取組支援
- ・流通・消費支援、水産資源の持続的利用推進、燃油高騰対策活用支援

(9) 消費地市場における県産水産物の平均単価回復割合

<定義>

東京都消費地市場における福島県産水産物の
平均単価回復率（%）

	平成22年	令和5年	令和12年
目標値		100%	100%
実績値	100%	109%	

<現況>

- ・令和5年は震災前年比109%で、震災前を上回っている

<課題>

- ・操業拡大による流通量の増加
- ・価格に影響を及ぼす要因の検討

<今後の取組>

- ・水産物の高付加価値化、ブランド強化



(10) 河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数

<定義>

内水面漁業協同組合の組合員（正組合員、準組合員）数

	平成22年	令和4年	令和12年
目標値		12,000人	12,000人
実績値	17,142人	12,427人	

<現況>

- ・令和4年は12,427人で震災前年比の72%

<課題>

- ・組合員の新規加入の促進

<今後の取組>

- ・出荷制限指示の解除による漁業、遊漁の再開
組合加入の促進

